

明治二十三年の世伝御料勅定について

島 善 高

目次

一 緒 言

二 宮内省に於ける立案

三 伊東已代治の審査報告

四 枢密院に於ける委員報告

五 世伝御料の勅定

六 結 言

一 緒 言

明治二十二年制定の皇室典範第八章の第四十五条には

土地物件ノ世伝御料ト定メタルモノハ分割譲与スルコトヲ得ス

とあり、また第四十六条には

世伝御料ニ編入スル土地物件ハ枢密顧問ニ諮詢シ勅書ヲ以テ之ヲ定メ宮内大臣之ヲ公告ス

とあって、「世伝御料」に関する規定がある。两条に附された説明文即ち義解によれば、世伝御料は皇室に係属して皇統の遺物とし、天皇が随意に分割譲与して私産とすることはできず、その処分も普通民法の外で行われることになっていた。而して「世伝御料」は、明治二十三年十一月二十八日に宮内省告示第二十七号で公告され、宮城・赤坂離宮・青山離宮・浜離宮・芝離宮・京都皇宮・桂離宮・修学院離宮・函根離宮・正倉院宝庫・三年町御料地・高輪御料地・上野御料地・南豊島御料地・函根御料地・畝傍山御料地・度会御料地・富士御料地・天城御料地・千頭御料地・萩原御料地・丹沢御料地・三方御料地・相川御料地・木曾御料地・七宗御料地・段戸御料地・錦織御料地・上川御料地の土地物件が編入されて、これら御料地の面積段別及び境界は御料局に保存する所の図面を以て標準とし、宮城皇宮御所離宮並宝庫はその土地建造物を包含し、動産で世伝御料に編入すべきものは別に之を定めるときれた。

嘗て私は、昭和五十九年に「明治皇室典範制定史の基礎的考察」（國學院大学紀要第二十二巻）を、昭和六十一年に「皇室典範の制定と義解の成立」（梧陰文庫影印——明治皇室典範制定本史「大成出版社刊」）を、さらに平成四年には「井上毅のシラス論註解——帝国憲法第一条成立の沿革」（梧陰文庫研究会編「明治国家形成と井上毅」木鐸社刊）を書いた際に、皇室典範におけるこれら規定の制定経過について若干論及したことがある。けれども、憲法及び皇室典範制定後の明治二十三年に公告された世伝御料の勅定については、全く触れるところがなかった。世伝御料に関する史料が、国立国会図書館憲政資料室所蔵三条文書、伊東已代治文書、國學院大学図書館梧陰文庫、宮内庁書陵部などに残されているのは承知していたが、これらを絶えず比較対照しながら検討するだけのゆとりがなかったからであった。

しかるにその後、皇室法研究会『現行皇室法の批判的研究』（昭和六十二年）や鈴木正幸「皇室財産論考」（京都民科

歴史部会『新しい歴史学のために』二〇〇、二〇一号、平成二年、同『皇室制度』（岩波新書、平成五年）を読み、更に京都産業大学大学院生川田敬一氏から「皇室経済関係諸法令の成立過程に関する研究」（平成四年、未発表修士論文草稿）を示されるに及んで、世伝御料に関する史料がまだ十分に整理されていず、基本的な史実がきちんと押さえられていないことを知った。そこで本稿では、各種史料を整理して、これを研究者に提示しておきたいと思う。まだ十分な検討が加えられていないところがあり、さらに史料の残存状況から、現時点では速断できないところも多々あるので、叙述も不十分とならざるをえないが、ひとまず私見を示して先学のご批判を乞うこととした。

二 宮内省に於ける立案

明治二十三年七月十五日、宮内次官吉井友実⁽¹⁾は帝室御財政参与であつた伊藤博文に宛てて左のような書翰を認めた。

拝啓 皇室典範第四十六条に換り世伝御料に編入の土地物件勅裁相成候は、公告すへき筈に有之、則ち別紙甲号の通取調申候。然る処右公告に先ち御料の土地物件に係る租税課除之法則を定められ、議會開会以前に発令相成候様致度に付、別紙乙号の通租税課除区別見込書相添、内閣総理大臣へ照会及ふべく存候。右両件は帝室御財政に関係不算候に付至急御意見承知致度、右に付山崎直胤を差出親しく御意見為相伺候筈に有之候処、御他行中之趣伝聞候に付先づ書面差上申候。御都合次第御在所へ山崎差出可申候。草々拝具

廿三年七月十五日

吉井友実

伊藤伯殿

追而 何分之義至急御一報被下度候也。

「別紙」「世伝御料公告案関係書類一綴」

甲号

公告案

皇室典範第四十六条に依り（枢密顧問之諮詢を経て）左の土地物件を世伝御料と定めらる。

奉勅

宮内大臣

御料之部

（一覽表省略……島）

御料地之部

（一覽表省略……島）

右宮城、内裏、御所、離宮御料地は其建造物、土地を包含し、宝庫、博物館は其宝器、物品並土地、建造物を包含す。

照会案

皇室典範第四十六条に依り、世伝御料に編入の土地物件勅裁相成候は、公告すべき筈に有之候処、右公告に先

ち御料の土地物件に係る租税課除の法則を定めらるゝ、こと最も緊要の義と存候条、議會開会以前に発令相成候様御取計有之度、依而為御参考租税課除區別見込書相添、此旨及照会候也。

年 月 日

宮内大臣

内閣総理大臣

乙号

租税課除區別見込書

一、宮城離宮 附屬の土地建造物を包含す

一、世伝御料地 世伝御料に編入され、宮内大臣の公告したる土地、建造物、山林を云ふ

(参考概略は省略……島)

一、御陵墓地

一、皇族本邸

一、帝室博物館、其地所、建造物を云ふ

右国税、地方税、郡市町村費共に賦課せざるものとす。

一、御料地 世伝御料外に属する土地、建造物、山林、鉱山等を云ふ

一、皇族別邸

右国税を賦課せず、地方の状況に因り地方税及都市町村費に相当する補助金を下附す。

一、本邸並別邸の外皇族所有の土地、建造物

右国税、地方税、郡市町村費共に賦課するものとす。

また、その十日後の七月二十五日、宮内大臣子爵土方久元が帝室御財政参与三条実美に次のような書翰を出している。⁽²⁾

拝啓皇室典範第四十六条ニ依り世伝御料ニ編入ノ土地物件勅裁相成候ハ、公告スヘキ筈ニ有之別紙之通取調申候 右ハ重大ノ事件ニシテ帝室ノ財政ニ関係不寡候ニ付御意見承知致度可成至急御回答有之候様致希望候敬具

明治廿三年七月廿五日

宮内大臣子爵土方久元

帝室御財政参与 内大臣公爵三条実美殿

現在、三条文書には「別紙」が見当たらないが、おそらく吉井が伊藤に示したものとほぼ同内容であつたであらう。この両史料の他にも、七月二十八日、御料局長品川弥二郎が三条内大臣宛に「御料地課税に関する調書」を提出している⁽³⁾ので、明治二十三年七月になつて、宮内省側が世伝御料勅定にむけて作業を開始したことが知られる。吉井が「議會開会以前に発令相成候様致度」「至急御意見承知致度」と言い、土方も「可成至急御回答有之候様致希望候」と述べているように、宮内省側では、議會開会以前に是非とも世伝御料を勅定したいと急いでいた。

けれども、宮内省側の立案には、政府側からみればいくつかの点で不備があつた。その第一は、世伝御料の法的性格すなわち一般国法との関係がなんら顧慮されていないということであり、その第二は、出来る限り多くの御料地を皇室財産として保存したいという宮内省側の意向から、世伝御料に属さない御料地も国税免除にしようとして

いることである。何となれば、既に皇室典範草案起草時の明治二十年三月二十日、伊藤は皇室典範起草者たる井上毅や柳原前光を前にして、

典範ニハ皇室ノ財産ヲ組織スルト云フ一事ヲ載スヘシト雖モ、更ニ其細微ニ涉リ皇族財産ヲ組織スヘキ物件ヲ指定スルハ甚タ不可ナリ、例ヘハ会社ノ株券又ハ公債証書ノ如キ普通民法ノ羈束ヲ免ルヘカラサルモノニシテ、物件ヨリ生スル權利義務ハ所有者其人ニ随テ増減アルヘカラス、会社ノ株券及公債証書ニ至ルマテ一日皇族ノ掌中ニ歸スルニ及ンテ免税ノ特權アリトスルトキハ、物件ニ関スル民法上ノ原則ヲ蹂躪スルコト甚シ、故ニ免税ノ事ハ不動産ニ限ルヲ要ス、不動産ト雖モ必ス一概ニ之ヲ論斷スヘカラス、収獲ヲ目的トスルカ如キ御料地ニ至テハ其性質ニ随ヒ多少ノ斟酌ヲ加ヘサルヘカラサルモノアリ、(中略)實際皇室財産ヲ組織スルニ臨ミ現当ノ狀況ニ応シテ利害ヲ考察シ、且法理ヲ研究シテ便宜措弁スルコトヲ得ルノ利アリ、(中略)

免税ノ範圍ニ付テモ一概ニ論スヘカラス、單ニ之ヲ国税ノミニ止ムヘキ乎、將タ地方税及町村費ニ至ルマテ悉ク皇室財産ノ物件ニ課セサルヘキカト云フノ一題ニ至テハ、最モ考察ヲ尽サ、ルヘカラス、現ニ町村費ノ如キハ之ヲ徴収スルニ權制執行ノ手段ヲ以テスルカ為ニ、純然タル徵税ノ性質ニ屬スト雖モ、之ヲ支弁スルノ用途ハ之ヲ徴収スル地方ノ区域内ニ於テ土地ノ便宜ヲ増シ、其所在ノ改良ヲ籌ルノ用途ニ充ルモノナルカ故ニ、其利益ハ其税ヲ納ムル者ノ直接ニ享受スル所ナリ、是ヲ以テ皇室財産ニ屬スル土地ト雖モ均シク其利益ヲ享受スヘキヲ以テ其所在地方ノ便宜ヲ増シ且其改良ヲ籌ルノ費途ニ供スヘキ費用ニ至テハ必ス其徴収ニ応セサルヘカラスト云フノ一説アリ、此ノ説素ヨリ一理ナキニ非ス、(後略)

と述べて、皇室財産の法的な性格や課税の範圍について相当の考慮をしていたからである。⁽⁴⁾そこで、このような宮

内省側の姿勢に対して、伊藤ら政府側では早速反論を呈したものの如くで、八月二日に枢密院で配賦された「世伝御料勅定ノ件」には

世伝御料ハ憲法ノ最上部分タル皇室典範（公布シタルト否トニ拘ハラス）ノ明条ニ依テ成立シ皇室ニ係属シテ帝位ト共ニ万世ニ継承シ全ク普通法ノ外ニ於テ処分セラルヘキモノトス即チ租税ヲ賦課スヘカラス売買譲与スヘカラス期満得権ノ効ニ依テ私有ト為スヘカラス（ト定メラルヘキモノ）今此御料ニ編入スヘキ土地物件ノ中宮城離宮并宝器等ノ物件ハ格別トシ御料地ニ至テハ收入確実ナル土地ヲ択ヒ彼ノ精査未済ナル山林収支相償ハサル各地盛衰多キ鉾山等ヲ編入スヘカラス殊ニ許多ノ土地ヲ編入セハ国家經濟上ノ利害モ計リ知ルヘカラサルナリ

御料中世伝御料ノ勅定アルニ於テハ其他ノ御料ハ御私料ト為ササルヲ得ス既ニ御私料タリ御私産タルニ於テハ立憲制ノ理義ニ依テ普通法律ノ範圍内ニ於テ処分セラル、ノ盛意ヲ示サレ凡ソ私有ノ財産ハ其所有者ノ何人タリ其所有権移転ノ如何ニ依テ之ニ附帶スル權義ニ差違ナカラシムヘシ即チ世伝御料外ニ属スル財産就中土地ハ丈量地価ヲ付シ當ニ地方税都市町村費ヲ負担スヘキノミナラス進テ国税ヲモ負担スヘシ其主管者ハ一個法人ノ管理者ト同ク其財産ニ付權義ヲ有スヘシ

御料地ノ名称ハ世伝御料地ニ限り他ハ宮内省附屬地等ヲ用キテ判然之ヲ分別スルヲ要スト雖モ未タ適當ノ名称ヲ得サルニ因リ暫ク単ニ御料地ト称スヘシ

議院ノ開会ニ先チ地所名称区分ノ布告中官有地第一種皇宮地並其附屬地中世伝御料外ニ係属スルモノハ租税ヲ賦課スヘキコトニ内閣ニ向テ改正ヲ要メ至高至仁ノ聖旨ヲ顯彰スヘシ皇室ニシテ然ル上ハ皇族ノ別邸其他ノ所

有地（本邸ハ宮城ト同視ス）モ亦総テ普通法ノ下ニ於テ之ヲ処分セラルヘキコト当然ナルヘシ

世伝御料ヲ勅定セラル、ノ時ニ際シ以上法律經濟ニ關係ノ点ヲ審議予定シ以テ御料地ノ管理帝室經濟ノ方針ヲ定ムルコト緊要ナリトス（括弧内ハ細字ニ行）

とあつて、「世伝御料外ニ属スル財産就中土地ハ丈量地価ヲ付シ啻ニ地方税都市町村費ヲ負担スヘキノミナラス進テ国税ヲモ負担スヘシ其主管者ハ一個法人ノ管理者ト同ク其財産ニ付権義ヲ有スヘシ」なる文と「皇族ノ別邸其他ノ所有地（本邸ハ宮城ト同視ス）モ亦総テ普通法ノ下ニ於テ之ヲ処分セラルヘキコト当然ナルヘシ」なる文とで、先に吉井が伊藤に示した宮内省案に修正が施され、世伝御料外の御料には郡市町村費のみならず国税も課すようにし、しかも当初国税を課さないとしていた皇族別邸も普通法に従つて処分するように変更された。⁽⁵⁾

右の修正が伊藤らの意見によるものであることは、八月九日に伊東巳代治が伊藤に宛てた書翰中に

一兩日前世伝御料の一案御下付相成、過日拝承仕居候通余程宮内省に而も御意見に基き修正致候ものと相見ヘ、御申聞之主義に御符合候点も不様相見ヘ申候。一昨日議長并に顧問官一同ヘ世伝御料一案之重大なる所以を、先日御申聞之主義とも一と通り申聞候処、幸ひ休暇中御地ヘ罷出篤と御意見御教示を可被下一同より被申聞候。書類共相携御出発先迄ヘも御邪魔可致候間左様御諒承被下置度候。（後略）

とあることによつて推断されよう。⁽⁶⁾ なお、皇族別邸が普通法によるとされているのは、おそらく井上毅の意見を採用したものではあるまいか。何となれば、梧陰文庫B八三「世伝御料勅定案修正意見」なる史料に

一条二条異議ナシ但皇族賜邸附属ノ土地建物ハ別ニ一区域ヲナサル已上ハ仍賜邸ニ準スヘシ

御料ニ属スル家屋トハ如何森林鉦山ニ附属スル家屋ノミヲ謂フカ皇族ノ別邸ハ総テ私有物ト看ルヘキニ似

タリ

第三条

宮城離宮ヲ指シテ官有物ニ準ストスルコト穩当ヲ缺ク此条可削カ

四条 公債証ノコハ不言トモ可ナリ

皇族ノ別邸及其ノ所有ノ土地物件ハ総テ国税及地方税ヲ課スト定メラレテハ如何果然此条亦可削

五条 請願ハ天皇ニ直接ニ奉請スルナリ訴願ハ御料局長ヲ經テ宮内大臣ニ及ホスヘシ

又訴訟ハ許スヤ許サル乎講究ヲ要ス

とあつて、皇族別邸を私有物として国税を課すよう建言しているからである。但し、この史料が前提としているものは、先の吉井案とは違つて、五箇条ほどに纏められた文書であるらしいが、現在のところその文書がどのようなものであつたのかは不明である。

三 伊東巳代治の審査報告

ところで、樞密院の世伝御料勅定案は伊藤らの意見をかなり取り入れたといふものの、なお不備な点があつた。それは、国民が世伝御料に対して訴訟を提起した場合にどう対処するのかといふことである。右の梧陰文庫中の「世伝御料勅定案修正意見」の最後に「訴訟ハ許スヤ許サル乎講究ヲ要ス」とあるのはその不備を指摘したものである。この井上の指摘があつたからかどうか知らないが、樞密院でもその必要性を認め、顧問官たちは調査立案を樞

密院書記官長伊東巳代治に依頼した。八月二十八日に伊東が伊藤に宛てた書翰に

（前略）実は世伝御料の一条に付大木議長を始め各顧問官の内囑に依り閣下に就き種々御垂論を煩はし、公法上及私法上の關係を明にすへき法案の起草に取掛居、既に枢府よりも属官一名其為小生出先へ被差送候手筈に相成居、（後略）

とある。そこで伊東は早速、世伝御料勅令草案を起草し、これをヘルマン・ロesslerに見せて意見を求めた。

拝啓、左に記載スル世伝御料ニ関スル勅令草案ニ付キ熟思潜考セラレンコトヲ望ム、今や世伝御料ニ編入セラレタル物件ノ目錄ヲ公布セラレントスルニ当リテハ、世伝御料ノ普通法ニ於ケル關係ヲ明劃セサルヲ得ス、抑々此問題タル余ノ見ル所ニ依レハ、外国ニ於テハ概ネ皆歴史上ノ沿革ニ拠リ既定ノ標準アリト雖、我国ニ於テハ直ニ唯一ノ勅令ヲ以テ之ヲ画定セント欲セリ、請フ先ツ此ノ問題ノ全体ニ対シテ高説ヲ咨マス、而シテ左記ノ草案ヲ通読シ其各条ニ就キ論評ヲ加ヘラレンコト余ノ渴望スル所ナリ、敬具

伊東巳代治

ロessler博士研北

勅令 号

第一条 納税ノ義務ニ関スル法律命令ハ世伝御料ニ適用スルノ限りニ在ラス

第二条 公益ノ為必要ナル処分ニ関スル法律ハ世伝御料ニ適用スルノ限ニ在ラス但国家ノ須要ニ由リ止ムヲ得サル場合ニ於テハ特ニ勅旨ヲ以テ之ヲ定ム

第三条 府県都市町村ノ行政ニ関ル法律命令ハ府県都市町村内ニ在ル世伝御料ニ適用スルノ限ニ在ラス

第四条 世伝御料ニ関シ臣民ヨリ起ス訴訟ハ勅許ヲ経ルニ非サレハ之ヲ受理スルコトヲ得ス

前項訴訟ノ場合ニ於テハ宮内大臣ヲ以テ被告トシ裁判所構成法第三十条ノ例ニ依ラシム

すなわち世伝御料が一般の法律命令からは除外されることを宣言し、訴訟は勅許を経た場合に限り受理するとしたものである。

伊東の質議に対してロエスレルは、九月十九日に長文の答議を認め、フランスやドイツ諸国の王室財産に関する規定を紹介した後、伊東案の検討に移って、まず法律に対する除外例を設けるには須らく法律に拠らなければならぬけれども、「法律上ノ規程ヲ新ニ制定スルニアラスシテ、単ニ皇室財産ノ法律上ノ性質及憲法上君主ノ資格ニ依テ自ラ明瞭ナル結果ヲ宣言スルニ過キス」との立場に立つて、勅令ではなく勅旨若しくは詔命とし、全く皇室に属することを表明する形にしてはどうかと提案している。次いで伊東案の各条に意見を述べているが、第一条については、世伝御料が公法に規定されたもの以外は何の負担も負わず、臣民の私産と甄別する特権を確定するのが本条の主意であるならば、「皇室財産ハ臣民力国庫ニ納ムル総テノ司法上若クハ行政上ノ手数料及徴収金ヲ納ムルノ限ニアラス」という一項を加えてはどうかと言ひ、第二条の規定については、自分自身の著書『行政法』第一巻を引き合いに出して賛意を表明し、第三条については、道路水利衛生及び警察に関する事業を起こすに当たり皇室財産の共同を求めなければ成功を期すること能わざる場合もあるから、但し書きを加えて、「該事業ノ為ニ皇室財産ニ利益ヲ与フル場合ニ於テハ宜シク其ノ費用ノ一部ヲ負担セシムルノ規程」を掲載しては如何と指摘し、第四条については、法律に依つて裁判する権は全く勅許の外に独立している裁判所に委任しているから、「勅許」は不要であると主

張している。そして更にロエスレルは、フランスの一八五二年の上院議決法に、一般民法と皇室財産との関係について、皇室財産には期滿特免権の効力が及ばないこと、書入質入することを得ないこと、君主の負債や宮廷官吏の年金に対して請求することを得ないこと、登記は要しないこと、差押を出来ないことなどが明記されていることを紹介し、最後に皇室財産より支出すべき費目如何、非常の場合に国庫より支出すべき費目如何、帝国議会の皇室財産維持に関する監督権如何の疑問を列挙している。

伊東は、以上のロエスレルの答議を大部分採用し、勅令案を修正して、以下のような「修正法律案」を作成した。

修正法律案

法律第 号

第一条 納税ノ義務登記及行政上若クハ司法上ノ手数料ニ関スル法律命令ハ世伝御料ニ適用スルノ限りニ在ラス

第二条 公益ノ為必要ナル処分ニ関スル法律ハ世伝御料ニ適用スルノ限ニ在ラス但国家ノ須要ニ由リ止ムヲ得サル場合ニ於テハ特ニ勅旨ヲ以テ之ヲ定ム

第三条 府県都市町村ノ行政ニ関ル法律命令ハ府県都市町村内ニ在ル世伝御料ニ適用スルノ限ニ在ラス

但地方行政ノ須要ニ由リ止ムヲ得サル場合ニ於テハ内務大臣ノ奏請ニ依リ特ニ勅旨ヲ以テ前項ノ法律命令ヲ適用スルノ方法ヲ定ム

第四条 世伝御料ニ関シ臣民ヨリ起ス訴訟ハ勅許ヲ経ルニ非サレハ之ヲ受理スルコトヲ得ス
前項訴訟ノ場合ニ於テハ宮内大臣ヲ以テ被告トシ裁判所構成法第三十八条ノ例ニ依ラシム

第一条及び第三条の修正がロエスレルの意見によるものであることは一見して明かである。但しロエスレルが削除すべしとした「勅許」は、そのまま残されている。なお裁判所構成法第三十八条とは「皇族ニ対スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判権ハ東京控訴院ニ属ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス」という条文であつて、皇族に対する民事訴訟を定めたものであるが、世伝御料に関する訴訟もこれに倣おうとしたのである。

伊東は、このロエスレルとの間の問答録と「修正法律案」、それに『参照現行法律集』・『ザイデル』氏「バイエルン」国家法中ノ皇室経費及国王ノ私有財産論』・『グナイスト』氏英国行政法論財政ノ部』・『フュルンスト、ホーヘンツォレルン』家ノ権利関係ニ関スル勅令』・『ジモン』氏白耳義王室財産論』・『ワルケル』氏財政学』・『中根重一纂訳王室財産論』などの参考書類を添えた、「世伝御料勅定ノ件審査報告書」と題する審査報告書を、十月二十三日に枢密院議長大木喬任に提出し、それが翌日、枢密院で配賦されている。⁽⁸⁾

伊東の右「審査報告書」は長文であるので、その要点のみを列挙すれば、次の通りである。

①枢密院で配賦された諮詢案「世伝御料勅定ノ件」⁽⁹⁾の「勅書公告案」には、不動産の反別面積が省かれることになっている。これはまだ十分な調査が行われていないからであろうが、これでは世伝御料の性質が不確定となる虞があるので、勅定公告の文には一まず「右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス」という一項を加え、他日精査すればよい。⁽¹⁰⁾

②諮詢案に列挙せられた世伝御料中、大部分は不動産で動産は正倉院宝庫の御物だけである。けれどもそれ以外にも歴代継承されるべき動産があるであろうから、正倉院宝庫の御物だけを掲げるのは不備である。当面

必要なのは不動産だけであるから、世伝御料勅定に際しては動産に関する明文は削除し、「右宮城皇宮御所離宮及宝庫ハ其ノ建造物及土地ヲ包含ス」とすればよい。

③皇宮地は今まで明治七年十一月の第二百十号布告「地所名称區別」により官有地第一種として地租及び地方税が免除されてきたが、今後官有地を離れて世伝御料に編入されると、国税地方税免除の根拠は他に求めなければならぬ。そこで、世伝御料と普通法令との関係を明晰画定することが緊要であるけれども、内閣及び宮内省でまだ成案がないから、ロエスレルの意見を聞いて一案を起草した。

④当初は勅令として起案したが、学説上未定の問題があるから、普通法令の特例を設定するには法律を以てすべしという原則に従って、これを法律とすることにした。

⑤但し、法律とすれば議会の協賛を経なければならぬから、この法律は世伝御料勅定の前か少なくとも同時に発布されねばならない。

⑥諮詢案に宮内大臣の公告案があるが、枢密院は至尊の諮詢に應じる所で宮内大臣の顧問ではないから、是非の意見は下さない。

伊東の「世伝御料勅定ノ件審査報告書」は、十一月四日の枢密院会議で審議された模様である。当日の会議に出席しなかった井上毅が、大木議長と寺嶋副議長に宛てた次の書翰が残されている。¹¹⁾

本日之御会議ニハ、所勞中ニ而不参仕候事遺憾奉存候、就而愚見以書面一應議長御手元迄奉申上候、書記官長審査之法律案ハ、至極賛成を表候、但し訴訟ニ勅許ヲ要スルハ、英國之慣例ニ候へとも、英ニテハ直チニ國王ヲ被告トシ、國王ノ代言人ト称フル官吏、訟廷ニ答弁スル故ニ、先ツ國王ノ勅許ヲ要スヘシト雖、独乙ノ如キ

ハ国王ヲ訴フルニハ非スシテ、国王ノ御料ヲ一ノ無形人トシテ訴フルトノ主義ニ依ル、故ニ先ツ以テ国王ノ勅許ヲ請フコトヲ須ヒズ、此ノ法律案ニテモ宮内大臣ヲ相手取ル事ニナシタレハ、先ツ勅許ヲ請フノ必要ナシ、且、英ニテモ、勅許請願ノ手数ハ、一ノ形式ニ過キズシテ、其ノ実ハ無用ノ文書上ノ往復ヲ多クスルニ過ギズ、又、英ニテハ、勅許ノ請願ヲ上等材料所ニ差出シ、才判所ヨリ取次キ、勅許ノ裏書ヲ請フノ手数ナリ、若シ英國ニ倣ハ、又才判所ヲ經由スルコト必要ナルヘシ、然ラサレハ宮内省限ニテハ、此ノ請願ヲ処分スルニ偏頗ヲ免レズシテ、将来ニ一ノ怨声ヲ醸生スルノ種子トナルヘシ、若然ルコトアラニハ、初ヨリ許サザルノ勝レルニ若カズ、要之勅許ノ事可削、

又訴訟ノ相手ハ、原告トナリ又ハ被告トナルニモ御料局長ノ方適當ナルヘキカ、右可然御取捨奉仰候而已、頓首、

十一月四日

毅

大木議長殿

寺嶋副議長殿

訴訟に勅許は不要であること、また訴訟当事者は宮内大臣よりも御料局長の方が適當であること、これが井上の意見である。勅許不要というのはロエスレルも主張したことであるが、その論拠は両者やや異なっており、井上は世伝御料を「無形人」すなわち法人と見る立場から立論している。井上が訴訟当事者を御料局長とすべしとしたのも、それが故であらう。

四 枢密院に於ける委員報告

さて、十一月六日には枢密院で左の如き「世伝御料勅定ニ係ル委員報告案」が配賦せられた。⁽¹²⁾

本官等曩キニ世伝御料勅定ノ件審査報告委員ヲ命セラレタルニ付本案ヲ審査シ諮詢ノ物件ヲ以テ世伝御料トセラル、ヲ可トシ其ノ末項ニ於テ「右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス」ノ一項ヲ加ハヘ原案ノ末項「右宮城皇宮御所離宮ハ其建造物土地ヲ包含シ宝庫ハ其宝器物品并土地建造物ヲ包含ス」ノ一項ヲ「右各項御料ニ属スル動産ハ別ニ之ヲ定ム」ト修正シ並ニ国法上ノ関係ヲ明ニスル為詔勅案ヲ別紙ノ通修正シタリ將又一タヒ世伝御料ヲ勅定セラル、トキハ其ノ訴訟ニ関シ裁判所ノ管轄ヲ定ムルノ必要アリ裁判所ノ権限ハ法律ヲ以テ定メサルヘカラス依テ別紙法律案ヲ起草セリ而シテ本官等ハ此ノ法律案ヲ世伝御料勅定ノ件諮詢ノ結果トシテ本院ヨリ建議スルヲ可トセリ茲ニ審査ノ結果ヲ報告ス

明治廿三年十一月六日

副議長 寺島宗則

枢密顧問副島種臣

枢密顧問佐野常民

枢密顧問野村 靖

枢密顧問田中不二麿

議長大木喬任殿

枢密顧問尾崎忠治

勅書案

朕皇室典範第四十一条ニ依リ枢密顧問ノ諮詢ヲ経左記ノ土地物件ヲ世伝御料中ニ編入シ皇子孫ノ皇位ヲ繼承スルモノヲシテ永ク相続保持セシム

御名 御璽

年月日

宮内大臣

詔勅

世伝御料ハ皇室典範ニ依リ皇統ニ係属シ永ク朕ノ後嗣ニ伝ヘントスルモノニシテ地方自治ノ団体及臣民ニ対シ発スル所ノ法令ハ世伝御料ニ及フノ限りニ在ラス国家又ハ公共ノ必要止ムヘカラサルヲ見ルニ当リテハ朕ハ臨時ニ適用スヘキ方法ヲ裁定シテ処分スル所アラシムヘシ又世伝御料ニ関スル事件ニシテ臣民ノ權利ト相交渉シ法律ニ依リ之ヲ判明スルノ要用アルトキハ朕ハ特ニ之ヲ普通ノ裁判ニ付スルコトヲ許シ宮内大臣ヲシテ其ノ事ニ当ラシムヘシ朕茲ニ枢密顧問ノ諮詢ヲ経左記ノ土地物件ヲ以テ世伝御料ト定ム

御名 御璽

年月日

内閣総理大臣

(世伝御料一覧表は省略……島)

右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス

右各項御料ニ属スル動産ハ別ニ之ヲ定ム

法律案

法律第 号

第一条 世伝御料ノ為ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ民事訴訟ニ付テハ東京控訴院ヲ以テ第一審及第二審ノ裁判所トス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第二条 前条訴訟ノ場合ニ於テハ宮内大臣ヲ以テ被告トシ裁判所構成法第四十一条ヲ適用ス

御名 御璽

年月日

内閣総理大臣

司 法 大 臣

この委員報告案は、先の伊東の審査報告の意見を大幅に取り入れて作成されているが、十月二十二日配賦「世伝御料勅定ノ件」と比較して、なお顕著な変更点を挙げれば、第一は宮内大臣署名の公告案が最初から掲載されていないことであり、第二は宮内大臣署名の勅書案がミセケチで削られ、新たに内閣総理大臣署名の詔勅が加えられたことであり、第三は訴訟に必要とされた「勅許」が削除されたことであり、そして第四は租税免除に関する文言が何

処にも見当たらないこと、これである。

第一の変更は一応、伊東の審査報告書の最後の指摘を採用したため考えられるが、第二については、本文中に「国法上ノ関係ヲ明ニスル為詔勅案ヲ別紙ノ通修正シタリ」とあり、また十一月二十日に土方久元が伊藤博文に宛てた書翰に

枢密院に於ては詔勅に副署するは國務大臣の責任（憲法第五十五条）なり、其宮内内部内に関するものは宣奉の式を用ゆへきも、世伝御料は典範第四十六条に詔勅を以て定めとあるに於ては副署を要せず、宮内大臣は同条に依り之を公告するのみとの意見を以て副署の宮内大臣名を削除したり、

とあるから、世伝御料勅定をあくまでも國務に関わるものとして捉えようとする意見に基づいたものであることが知られる。第三の変更は恐らく井上の意見を採用したものであろう。

ところで、第四の租税免除に関する文言が全く見えないこと、これは一体どう理解したらよいのであろうか。内閣総理大臣署名の「詔勅」中に「地方自治ノ団体及臣民ニ対シ発スル所ノ法令ハ世伝御料ニ及フノ限りニ在ラス、国家又ハ公共ノ必要止ムヘカラサルヲ見ルニ当リテハ朕ハ臨時ニ適用スヘキ方法ヲ裁定シテ処分スル所アラシムヘシ」の文言があるが、まさかこの詔勅の文言を以て租税免除の根拠としていたわけでもあるまい。そう思つてあれこれ史料を眺めていたところ、この「世伝御料勅定ニ係ル委員報告案」が配賦された翌日の十一月七日、尾崎三良が自分の日記に

条公ヨリ書面来ル。世伝御料法案ニ付意見ヲ問ハル、ナリ。例刻法制局出仕。途ニ条公ヲ訪ニ不在ナリ。依テ法制局ヨリ書面ヲ以テ世伝御料ニ付意見書ヲ送ル。

と書き留めているのに遭遇した。⁽¹⁴⁾ 条公すなわち三条実美が尾崎に「世伝御料法案」を示し意見を求めて来たので、法制局から意見書を送ったというのである。しかも、尾崎がこの日、三条に送った書翰が三条文書に残されていて、そこには

昨夜御下命世伝御料法案拝見仕候、即別帛付箋ニ意見書入貴覽候、世伝御料ニ租税ヲ賦課セサルコト可然トイヘ
ル、法律ニ依ラスシテ之ヲ法律外ニ置クコトハ、既ニ憲法ヲ実施相成候上ハ主義抵触致候、此辺ハ能々御注意無之
テハ所謂ヒイキノ引仆シト云諺ニ陥リ可申と甚杞憂仕候、

右御下問ニ対シ鄙見申上候、今朝参館仕候へとも、最早御参朝後ニ付、乍略儀書面ヲ以テ申上候、書余拝謁ニ
讓候、早々頓首、

十一月七日

三良拝具

内府公閣下

とあって、「世伝御料法案」を見て「別帛付箋」に意見を書き入れたこと、「世伝御料法案」には租税を賦課しない
旨の文言があつたこと、しかもそれが法律に依るものではなかつたことなどが書かれて⁽¹⁵⁾いる。そうとすれば、枢密
院配賦の「世伝御料勅定ニ係ル委員報告案」に載せられた法律案とは別に、世伝御料に租税を賦課しないと規定し
た「世伝御料法案」(但しそれは厳密な法律ではなかつたらしい)が存在したことになる。

そこで改めて世伝御料関連史料を洗い直したところ、次に示す「司法大臣提案甲」⁽¹⁶⁾「司法大臣提案乙」⁽¹⁷⁾と題する二
種類の年代不明の草案があることがわかつた。

「司法大臣提案甲」

朕皇室典範第八章ニ依リ枢密顧問ノ諮詢ヲ經左ニ世伝御料及其処分ノ普通法ニ依ル可ラサルノ条件ヲ定メ皇子孫及臣民ヲシテ永ク遵守スル所アラシム

第一 左記ノ土地物件ヲ以テ世伝御料トス

(目錄略ス)

第二 世伝御料ハ皇子孫ノ皇位ヲ繼承スル者ヲシテ永久之ヲ相續保持セシメ其居住使用収益ニ充ツルモノトス

第三 世伝御料ハ之ヲ分割譲与シ又ハ差押ヘ若クハ時効ニ係ルコトヲ得サルモノトス

第四 世伝御料ハ抵当其他ノ物權ヲ負擔セス但土地山林ハ三十ヶ年ヲ超過セサル賃貸ニ付スルコトヲ得

第五 世伝御料ハ租税ヲ負擔セス

第六 世伝御料ハ官有地ト同一ノ場合ニ非サレハ法律上ノ地役其他ノ負擔ヲ受クルコトナシ

第七 世伝御料ニ関スル訴訟ニ付テハ御料管理官ヲ以テ原告又ハ被告トス

御名

月日

「司法大臣提案乙」

世伝御料ハ皇室典範ニ依リ皇統ニ係屬シ永ク朕ノ後嗣ニ伝ヘントスルモノナリ朕茲ニ枢密顧問ノ諮詢ヲ經世伝御料制ヲ定メ皇子孫及臣民ヲシテ永ク之ヲ遵守セシム

御名

月日

世伝御料制

第一条 左記ノ土地物件ヲ以テ世伝御料トス

(目録略ス)

第二条 世伝御料ハ之ヲ分割譲与シ又ハ差押ヘ若クハ時効ニ係ルコトヲ得サルモノトス

第三条 世伝御料ハ抵当其他ノ物権ヲ負担セス但土地山林ハ三十ヶ年ヲ超過セサル賃貸ニ付スルコトヲ得

第四条 世伝御料ハ租税ヲ負担セス

第五条 世伝御料ハ官有地ト同一ノ場合ニ非サレハ法律上ノ地役其他ノ負担ヲ受クルコトナシ

第六条 世伝御料ニ関スル訴訟ニ付テハ御料管理官ヲ以テ原告又ハ被告トス

この司法大臣提案の甲乙両文書のうちのいずれかが、尾崎が見た「世伝御料法案」ではなかったろうか。何となれば、この両者とも「法律」の形式を取っておらず、しかもいずれにも「世伝御料ハ租税ヲ負担セス」との文言があるからである。

然り而して、樞密文庫B八一には「法制局用紙」に書かれた次のような文書が残っている。

帝室御料ニ係ル民事訴訟ノ管轄及審判法ヲ定ムルニ付テハ直チニ起ル問題ハ世伝御料ノ他ノ財産ト異ナル性質及其国ニ対スル若クハ民法上ノ權利義務ノ区別如何ニ在リ

今之ヲ現行法ニ徴スルニ地所名称區別法ニハ唯皇宮地官有地ハ租税ヲ負担セスト規定シタレトモ御料地ノ名目アラス故ニ法律上ノ正解ニ依レハ御料地ノ内皇宮地ヲ除クノ外ハ総テ他ノ財産ト同シク一般ノ義務ヲ負担セサ

ルヘカラサルナリ

皇室典範ニハ世伝御料ハ分割譲与スルヲ得スト規定シタレトモ是レ果シテ民法上ノ規定ニ羈束セラレサルノ効力アリヤ如何今若シ世伝御料ノ名称區別ハ唯皇室御財産中ノ別ノミニシテ法律上別段ノ除外権ヲ有スルノ必要ナシトセハ別ニ法律ノ規定ヲ要セスト雖モ若シ又皇宮地ノ如ク租税ヲ負担セス普通民法ノ外ニ置カントノ精神ナラハ別段ノ法律ヲ設ケサルヘカラサルナリ故ニ別紙乙号法律案ヲ起草ス此法律案ハ司法大臣ノ提案ヲ取捨増減セシモノナリ

然レモ御料地ヲ多ク各所ニ置キ是ヲ国家及普通民法ノ外ニ置カンコハ国家将来ノ政略上ニ熟慮スヘキナリ

「別紙」

甲号

法律第 号

第一条 帝室御料其他帝室ノ財産ニ対スル民事訴訟ニ付テハ東京控訴院ヲ以テ第一審及第二審ノ裁判所トス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第二条 前条ノ訴訟御料ニ係ル事件ニ付テハ各其管理者ヲ被告トシ裁判所構成法第四十一条ヲ適用ス

乙号

法律案

世伝御料法

第一条 世伝御料ハ之ヲ分割譲与シ又ハ差押ヘ若ハ時効ニ係ルコヲ得ス

第二条 世伝御料ハ抵当其他ノ物上権ヲ負担セス但山林土地ハ三十個年ヲ超過セサル賃貸ニ付スルコヲ得

第三条 世伝御料ハ租税ヲ負担セス

第四条 嗣後世伝御料ヲ増減スルハ帝國議會ノ協賛ヲ經ルモノトス

推測を逞しくすれば、これが尾崎の意見書ではあるまいか。司法大臣提案の「世伝御料制」を「世伝御料法」に改め、また世伝御料の租税負担免除を認めつつも、「御料地ヲ多ク各所ニ置キ是ヲ国家及普通民法ノ外ニ置カンコハ国家将来ノ政略上ニ熟慮スヘキナリ」と注意しているのは、三条に対して「法律ニ依ラスシテ之ヲ法律外ニ置クコハ、既ニ憲法ヲ実施相成候上ハ主義抵触致候、此辺ハ能々御注意無之テハ所謂ヒイキノ引仆シト云諺ニ陥リ可申と甚杞憂仕候」と述べた尾崎の立場とも合うからである。

それはそれとして、以上に述べたところによって、枢密院で審議されている訴訟に関する法律案とは別個に、世伝御料に関する規定が作られていたことが知られるけれども、これ以降、後者の「世伝御料法案」がどのような扱いを受けたのかは現在のところ不明であつて、関連史料も見当たらない。後考を俟つことにする。

五 世伝御料の勅定

尾崎が三条に世伝御料法案意見を送付したのと同じ日、十一月七日、井上は伊東に対して

今日ハ所勞ニ而出頭仕兼候間、可然議長殿へ御申入可被下候、勅書案誠ニ至極ニ存候、

表題ハ典範之明文ニ依リ、勅書とし可然歟、

法律案一条ニ、

御料ノ為ニ、權利ヲ害セラレタリトスル者ハ云々

とあるハ、行政才判之例ニ依る思召と存候へとも、行政才判ハ權利ノ損害ヲ受理シテ、利益ノ損害ヲ受理セザル一種之特性なるか故ニ、何トナレハ行政処分ナレハナリ此文字あるを要すれとも、御料ハ已ニ民事才判ヲ許ス上ハ、民事訴訟ノ一般ノ性質ニ依ラザルヘカラズ、民事ハ獨權利ノミナラズ、利益之訴訟も、固より受理スヘキなり、羅馬ノ古語ニ、王ハ主權者トシテハ、即行政訴ヘラル、コナシ、一個人ノ資格トシテハ訴ヘラル、御料ハ一個人ノ資格ナルヘシ、故ニ行政才判と同一例なるヘからず、

右申立候間、可然御取計奉禱候、頓首、

十一月七日

毅

伊東君

補啓

御料ニ対スルノ民事訴訟云々

といふ様ニ修正相成候而ハ如何、

(別紙)

追啓正誤

先時さし出候書面中之一個人とあるハ、一個財産ノ誤、

殺

との書翰を送り、世伝御料勅定の書式を「勅書」とすべきこと、訴訟に関する法律案第一条の文章を「御料ニ対スルノ民事訴訟云々」と修正するよう提言している。前者は、もともと枢密院案では「勅書案」となっていたが、宮内大臣署名を排除するために内閣総理大臣署名の「詔勅」とされたのであった。これに対して井上は、皇室典範第四十六条に「世伝御料ニ編入スル土地物件ハ枢密顧問ニ諮詢シ勅書ヲ以テ之ヲ定メ」云々とあるように、「勅書」の方がよいと主張している。また後者も、法理上当然の疑義であつて、民事訴訟は私人間のさまざまな利害対立を調整するものであるから、これを権利の侵害に限定する謂れはない。

十一月十日附の「世伝御料勅定ノ件ニ係ル委員報告案」には

詔勅

朕惟フニ世伝御料ハ皇室典範ニ依リ皇位ニ係属シ永ク朕ノ後嗣ニ伝ヘムトスルモノニシテ地方自治ノ団体及臣民ニ対シ発スル所ノ法令ハ之ニ及フノ限ニ在ラス国家又ハ公共ノ必要止ムヘカラサルヲ見ルニ当リテハ朕ハ臨時ニ適用スヘキ方法ヲ裁定シテ処分スル所アラシムヘシ又朕今枢密顧問ノ諮詢ヲ経テ世伝御料トスヘキ物件ヲ定メタリ凡世伝御料ニ関スル事件ニシテ臣民ノ權利ト相交涉シ法律ニ依リ之ヲ判明スルノ要用アルトキハ朕ハ特ニ之ヲ普通ノ裁判ニ付スルコトヲ許シ宮内大臣ヲシテ其ノ事ニ当ラシムヘシ

御名 御璽

年月日

内閣総理大臣

勅書按

朕皇室典範第四十六条ニ依リ枢密顧問ノ諮詢ヲ經左記ノ土地物件ヲ世伝御料ト定ム

御名 御璽

年月日

表 省 略

右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス

右宮城皇宮御所離宮并宝庫ハ其建造物土地ヲ包含シ其動産ノ世伝御料ニ編入スヘキモノハ別ニ之ヲ定ム

(法律案は省略……島)

とあつて、内閣総理大臣署名の後に「⁽¹⁹⁾勅書按」が復活しているが、これは井上の意見によつたものであろう。但し、当初あつた宮内大臣名の署名はミセケチで削除されている。そして翌十一月十一日配賦の「世伝御料勅定ニ係ル委員報告書」では

本官等曩キニ世伝御料勅定ノ件審査報告委員ヲ命セラレタルニ付本案ヲ審査シ諮詢ノ物件ヲ以テ世伝御料トセラル、ヲ可トシ其ノ末項ニ於テ「右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス」ノ一項ヲ加ヘ原案ノ末項「右宮城皇宮御所離宮并宝庫ハ其土地建造物ヲ包含シ其動産ノ世伝御料ニ編入スヘキモノハ別ニ之ヲ定ム」ト修正シタリ而シテ一タヒ世伝御料ヲ勅定セラル、トキハ其ノ国法上ノ関係ヲ明ニスルノ必要アリ又其ノ訴訟ニ関シ裁判所ノ管轄ヲ定ムルノ必要アリ裁判所ノ権限ハ法律ヲ以テ定メサルヘカラス依テ

別紙法律案并法律案ヲ起草セリ而シテ本官等ハ此ノ両案ヲ世伝御料勅定ノ件諮詢ノ結果トシテ本院ヨリ建議ス
ルヲ可トセリ茲ニ審査ノ結果ヲ報告ス

明治廿三年十一月十一日

副議長寺島宗則

顧問官副島種臣

顧問官佐野常民

顧問官野村 靖

顧問官田中不二麿

顧問官尾崎忠治

議長大木喬任殿

勅書案

朕皇室典範ニ依リ枢密顧問ノ諮詢ヲ経左記ノ土地物件ヲ世伝御料ト定ム

御名 御璽

年月日

(表は省略……島)

右御料地ノ面積反別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス
右宮城皇宮御所離宮并宝庫ハ其建造物土地ヲ包含シ其動産ノ世伝御料ニ編入

詔勅案

朕惟フニ世伝御料ハ皇室典範ニ依リ皇位ニ係属シ永ク朕ノ後嗣ニ伝ヘムトスルモノニシテ地方自治ノ団体及臣民ニ対シ發スル所ノ法令ハ之ニ及フノ限ニ在ラス国家又ハ公共ノ必要止ムヘカラサルヲ見ルニ当リテハ朕ハ臨時ニ適用スヘキ方法ヲ裁定シテ処分スル所アラシムヘシ又世伝御料ニ関スル事件ニシテ臣民ノ權利ト相交渉シ法律ニ依リ之ヲ判明スルノ要用アルトキハ朕ハ特ニ之ヲ普通ノ裁判ニ付スルコトヲ許ス

御名 御璽

年月日

内閣総理大臣

法律案

第一条 世伝御料ノ為ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ民事訴訟ニ付テハ東京控訴院ヲ以テ第一審及第二審ノ裁判所トス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第二条 前条訴訟ノ場合ニ於テハ宮内大臣ヲ以テ被告トシ裁判所構成法第四十一条ヲ適用ス

御名御璽

年月日

内閣総理大臣

司法大臣

となつていて、⁽²⁰⁾「勅書案」と「詔勅案」の位置が変えられたほか、若干文章にも手が加えられて、審議もいよいよ大詰めを迎えようとしていた。それというのも、これより先の十月九日、十一月二十五日を期して帝国議會を東京に召集する旨、詔が出されていたからである。

ところが、ここにまだいくつかの問題が残されていた。その一は、井上が十一月四日附大木議長・寺嶋副議長宛書翰で主張していた裁判当事者を宮内大臣ではなく御料局長官とせよという問題であり、その二は、これまた井上が十一月七日附伊東宛書翰で主張していた民事訴訟を權利傷害の場合にのみ限定すべきでないという問題であり、そしてその三は、削除された宮内大臣署名についての巻き返しである。先ず第一の問題については、梧陰文庫中に御料局長を以て被告とする旨明記した「世伝御料ニ関スル民事訴訟説明」⁽²¹⁾

世伝御料ハ皇室典範ニ依リ設定セラレ皇位ニ係属スルモノトス故ニ地方自治ノ団体及臣民ニ対シテ発スル所ノ法令ハ固ヨリ之ニ及フノ限ニアラス是レ憲法上ノ地位ト典範上ノ世伝御料ノ性質トニ依テ既ニ明瞭ナル所ニシテ多ク弁スルコトヲ須キス

然レトモ既ニ世伝御料ヲ設クルトキハ其ノ物件人民ノ私有ト相接シ兩々ノ間抵触スルノ事起ラサルヲ保セス而シテ事ヲ司トル者時トシテ過誤アルモ亦免ルヘカラス今此ノ如キノ場合ニ於テ民事訴訟ヲ提起シ普通裁判所ノ審判ヲ仰クコトヲ得セシメラル、ハ蓋シ臣民ノ權利利益ヲ尊重シ玉フノ聖意ニ出ツ但裁判所ノ権限ハ憲法ニ依リ法律ヲ以テ定ムルヲ要ス是レ本法ノ制定アル所以ナリ

其ノ第一条管轄裁判所ヲ東京控訴院トシ其ノ第一審ノ手續ヲ地方裁判所第一審ノ手續ニ依ラシムルハ裁判所構

成法第三十八條皇族ニ對スル民事訴訟ノ例ニ依ル是レ世伝御料ハ普通民法上ノ財産ト全シカラス実ニ皇位ニ係屬スルモノタルヲ以テナリ其ノ第二條御料局長ヲ以テ被告トスルハ世伝御料管理ノ責主ハラ御料局長ニ在ルヲ以テナリ裁判所構成法第四十一條ヲ適用スルハ前條ノ結果トス

と、同じく御料局長を被告とした法律案⁽²²⁾

法律案

法律第 号

第一條 世伝御料ノ為ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ民事訴訟ニ付テハ東京控訴院ヲ以テ第一審及第二審ノ裁判所トス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第二條 前條訴訟ノ場合ニ於テハ御料局長ヲ以テ被告トシ裁判所構成法第四十一條ヲ適用ス

御名御璽

年月日

内閣總理大臣

司法大臣

とが存在する。但し前者は枢密院野紙に認められ、後者は内閣野紙に記されているので、兩者同時に起草されたものとは速断できないが、すくなくとも井上の主張に基づいた法律案が作成されていたことは明かである。これらは恐らく枢密院諮詢案の対案として作成されたものと考えられるが、どのように対処されたかは不明である。

第二の問題については、誰の手になるものか明かではないけれども、「明治二十三年十一月十七日」の奥付のある「皇室財産仮設法例ニ関スル意見書」なる史料があつて、西洋の法学者の説を紹介しながら詳細な法理論を展開、

民事訴訟を権利傷害の場合に限るのを批判している。⁽²³⁾これ恐らく、井上の下命に対して然るべき法律学者が起草したものではないかと思われる。

第三の問題については、十一月二十日附宮内大臣土方久元の伊藤宛書翰があつて、宮内部内のことは宮内大臣に責任があり、世伝御料勅定は宮内部内に関係するところが多いから、勅書への副署は宮内大臣がしたいと、綿々と訴えている。⁽²⁴⁾

以上の外、これまた誰が執筆したのか明かでないが、「世伝御料ト皇室財産トノ分別」「世伝御料ニ関スル訴訟ノ性質」「世伝御料ノ裁判管轄及訴訟手続」「普通ノ皇室財産ニ係ル民事訴訟」などを論じた「世伝御料意見」が『井上毅伝 史料篇』に翻刻されている。⁽²⁵⁾これは世伝御料を財産と見ること自体を批判し、またその訴訟を裁判所構成法に謂う「皇族ニ対スル民事ノ訴訟」と同列に扱うことも批判している。このようないくつかの問題点をはらんでいたからであろうか、世伝御料に関する法律を議会議開会前に制定することは断念され、議会上に提出して改めて審議するよう閣議で決まった。すなわち十一月二十四日、井上の伊東巳代治宛書翰に

世伝御料ニ係る法律案ハ、議會ニ提出スル事ニ閣議内決之由と有之候、就而者、右理由書有之候者御廻被下度、若花房君へ被命、整頓被給候ハ、幸甚之至有之候、帰化法案猶民法人事編と差引シ修正いたし、至急御一見御意見を請度、追而御廻いたし可申候間、御教示被給度候、頓首、

十一月二十四日

毅

伊東君

とある。⁽²⁶⁾

かくして、法律案は取り下げられ、十一月二十八日、左の宮内大臣署名の公告及び署名なしの勅書だけが宮内省告示として出されたのである。時はまさに第一回帝國議會開会の前日であつた。

宮内省告示第二十七号

左ノ通世伝御料ニ編入セラレタリ依テ公告ス

明治二十三年十一月二十八日

勅書

宮内大臣子爵土方久元

朕皇室典範ニ依リ枢密顧問ノ諮詢ヲ經左記ノ土地物件ヲ世伝御料ト定ム

御名 御璽

明治二十三年十一月二十七日

(一覽表は省略……島)

右御料地ノ面積段別及境界ハ御料局ニ保存スル所ノ図面ヲ以テ標準トス

右宮城皇宮御所離宮並宝庫ハ其土地建造物ヲ包含シ其動産ノ世伝御料ニ編入スヘキモノハ別ニ之ヲ定ム

六 結 言

以上、私が知り得たいくつかの世伝御料關係史料を相互に関連づけて見た。世伝御料は議會開会間際にようやく

勅定されたが、世伝御料に関する法律制定作業はその後も継続して行われ、それに関する左の如き史料も残っている。

○「皇室財産ニ関ル規定」(梧陰文庫A七)

全十五条からなる山崎直胤草案に井上が手を入れたもの。

○「皇室財産ニ関スル規定」(梧陰文庫A五)

これは山崎直胤草案を井上が修正したもの。A七の清書。全十三条。

○明治二十三年十二月十日、井上毅「皇室財産に関する山崎直胤宛意見書」(A六)
そして明治二十四年には次のような「皇室財産ニ関スル民事訴訟規則」も立案されている。⁽²⁷⁾

皇室財産ニ関スル民事訴訟規則制定ノ件

皇族ニ対スル民事訴訟ニ付テハ皇室典範ニ基キ裁判所構成法ニ於テ特別ノ規定ヲ設ケラレタレトモ皇室財産ニ関スル民事訴訟ニ対シテハ未タ何等ノ規定ナキヲ以テ總テ普通法ニ依ラサルヘカラサルニ至リ皇族ニ対スル民事訴訟ト其取扱上権衡ヲ失ヒ甚タ穩当ナラサルニ依リ皇族ニ関スル訴訟ト同ク特別法ヲ以テ之レカ訴訟規則ヲ定メラレ可然ト信認ス仍テ茲ニ法律案ヲ草シ之ヲ上進ス

法律案

別紙ノ通

皇室財産ニ関スル民事訴訟規則

第一条 皇室財産ニ関スル民事訴訟ニ付テハ宮内大臣ヲ以テ原告又ハ被告トス

宮内大臣ハ所屬官吏ニ訴訟委任ヲ為スコトヲ得

第二条 皇室財産ニ関スル訴訟ニ付テハ東京控訴裁判所ヲ以テ第一審及第二審ノ裁判所トス

第一審ハ裁判長ヲ併セ五人ノ判事ヲ以テ組立タル部ニ於テ審問裁判ス

第二審ハ裁判長ヲ併セ七人ノ判事ヲ以テ組立タル部ニ於テ審問裁判ス

第三条 皇室財産ニ関スル訴訟ニ付テハ此法律ニ於テ特ニ規定シタルモノヲ除ク外民事訴訟ニ関スル普通ノ規定ヲ適用ス但シ東京控訴院ニ於ケル第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ訴訟手續ニ関スル規定ヲ適用ス

参照

皇室典範

第五十条 人民ヨリ皇族ニ対スル民事ノ訴訟ハ東京控訴院ニ於テ之ヲ裁判ス但シ皇族ハ代人ヲ以テ訴訟ニ當ラシメ自ラ訟廷ニ出ルヲ要セス

裁判所構成法

第三十八条 皇族ニ対スル民事訴訟ニ付第一審及第二審ノ裁判権ハ東京控訴院ニ属ス但シ第一審ノ訴訟手續ニ付テハ地方裁判所ノ第一審手續ヲ適用ス

第四十一条 第三十八条ノ場合ニ於テ第一審ハ五人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判シ第二審ハ特ニ七人ノ判事ヲ以テ組立テタル部ニ於テ審問裁判ス其ノ五人又ハ七人ノ判事中一人ヲ裁判長トス

第三十六条 事務ノ分配及結了並ニ判事ノ代理ニ付テハ第二十二條第二十三條及第二十五條ヲ左ノ變更ヲ以テ控訴院ニ適用ス

第一 前項ニ掲ケタル各條ヲ以テ地方裁判所長ニ与ヘタル權ハ控訴院長ニモ与ヘタルモノトス

第二 控訴院ノ判事差支ノ為或ル事件ヲ取扱フコトヲ得ス且同院ノ判事中其ノ代理ヲ為シ得ヘキ者ナキ場合ニ於テ其ノ事件緊急ナリト認ムルトキハ之ヲ代理スル判事ヲ出スヘキ旨ヲ控訴院長ヨリ其ノ控訴院所在地ノ地方裁判所長ニ通知シ其ノ裁判所ノ判事ヲシテ代理ヲ為サシムルコトヲ得但シ予備判事ヲ用ヰルコトヲ得ス

民事訴訟法

第六十三條 原告若クハ被告自ラ訴訟ヲ為サ、ルトキハ弁護士ヲ以テ訴訟代理人トシテ之ヲ為ス

弁護士ノ在ラサル場合ニ於テハ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト為シ若シ此等ノ者ノ在ラサルトキハ他ノ訴訟能力者ヲ以テ訴訟代理人ト為スコトヲ得

区裁判所ニ於テハ弁護士ノ在ルトキト雖モ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト為スコトヲ得

民事訴訟法第十四條ニ依リ國ヲ代表スルニ付テノ規定（廿四年一月勅令第三号）

第一條 各省大臣ハ其所管事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

けれども、結局、世伝御料に関する民事訴訟法は日の目を見ずに終わり、この問題に最終的に決着がついたのは、大正十五年十二月一日公布の皇室裁判令によってであつた。⁽²⁸⁾その間の経緯については、別途考察されねばならない。

- (1) 伊藤博文関係文書研究会編『伊藤博文関係文書』第八卷、二二三頁以下。
- (2) 国立国会図書館憲政資料室所蔵三条実美文書。
- (3) 三条文書三七、及び國學院大学図書館梧陰文庫B一五四。
- (4) 『皇室典範・皇族令草案談話要録』、梧陰文庫研究会編『梧陰文庫影印一明治皇室典範制定本史』四九二頁。
- (5) 三条文書三八、梧陰文庫B六二。
- (6) 『伊藤博文関係文書』第二卷一一五頁。
- (7) 『伊藤博文関係文書』第二卷一一六頁。
- (8) 本史料は三条文書四二、憲政史編纂会収集文書四五、梧陰文庫B一五三などにあり、日本大学編『山田伯爵家文書』第三卷(平成四年)八八頁以下に翻刻がある。なお「ザイテル」氏「バイエルン」国家法中ノ皇室経費及国王ノ私有財産抄訳」はB一四三に、ロエスレル「国王租税負担に関する答議」はB一五八に、「ワルケル氏財政学国王租税負担ノ部抄訳」はB一五七に、「シロシ氏白耳義国行政法王室財産ノ部抄訳」はB一五六に、「王室財産論」はA九にもある。
- (9) 十月二十二日に枢密院で諮詢案「世傳御料勅定ノ件」が配布されている。これには公告案、勅書案、坪数段別一覽があり、御料地に新しく丹沢、三方、相川、段戸が加えられているが、その他は八月二日配布のものと変更はない(三条文書三九、憲政史編纂会収集文書四六、梧陰文庫B七七、『山田伯爵家文書』第三卷七九頁以下)。
- (10) この後、明治二十三年十月三十日に御料地の総段別を調査した史料が「統括」と題して憲政史編纂会収集文書四六に綴じられているが、それによれば御料地総段別は三百六十四百五十六町五段一畝二十歩二厘七毛三絲九忽であり、そのうち世傳御料は百一万五百八十八町九段四畝二十八歩八厘七毛五絲九忽であった。
- (11) 梧陰文庫B六六、『井上毅伝 史料篇第四』三六四頁。
- (12) 三条文書四〇、憲政史編纂会収集文書四六、梧陰文庫B一六〇。
- (13) 『伊藤博文関係文書』第六卷、四五二頁。
- (14) 『尾崎三良日記』中巻、四三三頁、中央公論社、一九九一年刊。
- (15) 三条文書三六中に綴じられている。

- (16) 憲政史編纂会収集文書四六、梧陰文庫B六八。
- (17) 憲政史編纂会収集文書四六、梧陰文庫B六九。
- (18) 『井上毅伝 史料篇』第四、二八八頁以下。
- (19) 憲政史編纂会収集文書四六。これには「法律案」も付されているが、特に変更点はない。
- (20) 三条文書四一、梧陰文庫B一六一。
- (21) 梧陰文庫B八〇。
- (22) 梧陰文庫B七二。
- (23) 梧陰文庫B六七。
- (24) 『伊藤博文関係文書』第六卷、四五二頁。
- (25) 『井上毅伝 史料篇』第二、三四一頁以下。この意見について「編者曰」が「内容より推して井上毅意見とするは疑なしとせず」と記しているように、私も井上のものではないものと考える。
- (26) 『井上毅伝 史料篇』第四、一九〇頁。
- (27) 梧陰文庫B六五。内閣野紙に記載されている。
- (28) 『皇室林野局五十年史』（昭和十四年刊）四二〇頁。